

# 報告書受付実績と再エネ導入状況について

横浜市 脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 脱炭素マネジメント課

「再生可能エネルギー導入検討報告制度」は、床面積の合計 2,000 m<sup>2</sup>以上の建築物を建築（新築、増築又は改築）しようとする建築主に対し、建築計画時に再生可能エネルギーの導入を検討し、検討結果を横浜市に報告することを義務付けている制度です。（平成22年4月から制度開始）

本資料は、平成22年度から令和7年度に横浜市に提出された報告書受付実績と再生可能エネルギーの導入状況についてまとめたものです。

※ 再生可能エネルギーとは、太陽光・太陽熱の他、風力・水力・地熱・バイオマスを熱源とする熱などのエネルギーをいいます。

## 1 再生可能エネルギー導入検討報告書 受付実績

報告書として提出された建築計画のうち、再生可能エネルギー利用設備を導入する予定としているものは、16年間で21.9%となっています。

表1 報告書受付件数と再生可能エネルギー導入予定割合

受付年度	報告書 受付件数	再エネ導入 予定件数	導入割合	受付年度	報告書 受付件数	再エネ導入 予定件数	導入割合
平成22年度	152	33	21.7%	平成30年度	97	14	14.4%
平成23年度	140	45	32.1%	令和元年度	104	13	12.5%
平成24年度	119	40	33.6%	令和2年度	102	17	16.6%
平成25年度	194	43	22.2%	令和3年度	91	15	16.4%
平成26年度	112	22	19.6%	令和4年度	104	20	19.2%
平成27年度	98	16	16.3%	令和5年度	99	29	29.2%
平成28年度	114	26	22.8%	令和6年度	72	23	31.9%
平成29年度	117	17	14.5%	令和7年度	62	16	25.8%
				<b>合計</b>	<b>1,777</b>	<b>389</b>	<b>21.9%</b>

※ 導入を予定している再生可能エネルギー利用設備の9割以上は、太陽光発電システムです。

表2 導入を予定している再生可能エネルギー利用設備の内訳

受付年度	太陽熱利用 システム	太陽光発電 システム	その他	受付年度	太陽熱利用 システム	太陽光発電 システム	その他
平成22年度	3	33	1	平成30年度	0	14	0
平成23年度	2	44	1	令和元年度	2	11	2
平成24年度	2	39	0	令和2年度	0	15	2
平成25年度	2	42	2	令和3年度	0	15	0
平成26年度	1	21	0	令和4年度	1	20	1
平成27年度	3	13	2	令和5年度	1	27	1
平成28年度	1	24	2	令和6年度	0	23	0
平成29年度	0	16	2	令和7年度	0	16	1

※ 複数の再生可能エネルギー利用設備を導入予定の建築物があるため、表1の再エネ導入予定件数とは一致していません。

## 2 再生可能エネルギー導入傾向

### (1) 用途別の傾向

報告書が提出される用途で最も多いのは集合住宅で、令和7年度は全体の7割を占めています。集合住宅の導入予定の割合は令和6年度で1～2割程度でしたが、令和7年度は2～3割程度でした。事務所や工場については、導入予定の割合は比較的高くなっています。

表3 用途による再生可能エネルギー導入予定割合

主な用途※	平成22年度			令和6年度			令和7年度		
	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)
集合住宅	99	18	18.2%	35	5	14.2%	44	12	27.3%
事務所	13	8	61.5%	11	8	72.7%	6	2	33.3%
学校	7	3	42.9%	5	1	20.0%	3	0	0.0%
物販店	9	1	11.1%	2	1	50.0%	2	0	0.0%
飲食店	0	—	—	0	—	—	0	0	0.0%
集会所	5	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%
病院	10	1	10.0%	6	2	33.3%	2	0	0.0%
ホテル	0	—	—	0	—	—	1	0	0.0%
工場	9	2	22.2%	12	6	50.0%	3	2	66.7%
合計	152	33	21.7%	72	23	31.9%	62	17	27.4%

※ 用途については、集合住宅・事務所・学校・物販店・飲食店・集会所・病院・ホテル・工場の9種類とし、複合用途の建物は代表的な用途に分類しています。

※ 学校には専門学校・大学、工場には駐車場・車庫、病院には老人ホーム等を含みます。

※ 複数回答があった場合は、全ての用途を件数に含めているため、届出の件数とは一致しません。

### (2) 面積による傾向

床面積の合計が大きい建築物ほど、導入予定の割合が高い傾向となっていますが、近年は、床面積5,000㎡未満の建築物においても、導入予定の割合が増加傾向を示しています。

表4 面積による再生可能エネルギー導入予定割合

面積	平成22年度			令和6年度			令和7年度		
	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)
5,000㎡未満	88	9	10.2%	39	10	25.6%	36	9	25.0%
5,000㎡以上 10,000㎡未満	32	11	34.4%	19	6	31.5%	13	4	30.8%
10,000㎡以上 20,000㎡未満	24	10	41.7%	10	4	40.0%	6	1	16.7%
20,000㎡以上	8	3	37.5%	4	3	75.0%	7	3	42.9%
合計	152	33	21.7%	72	23	31.9%	62	17	27.4%